

補助金・助成金一覧

申請の対象や必要な書類はそれぞれ異なります。
詳細やその他の補助金などは
市HPまたは担当課に問合せください。



名 称	補助内容	申 請	補助額	問合せ先
みんなでつくるまち活動補助金	地域課題を解決するための活動費用（詳細はP.6へ）	4月21日(月)～5月16日(金)	上限100万円	地域共生推進課 ☎56-0602
自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金	児童・生徒等および高齢者が自転車用ヘルメットを購入する費用の一部	窓口・郵送	購入費用の1/2 (上限2,000円)	安心安全課 ☎56-0611
特殊詐欺対策電話機等購入費補助金	高齢者が特殊詐欺対策電話機等を購入する費用の一部		購入費用の1/2 (上限5,000円)	
防犯用具購入費補助金	防犯用具購入費用の一部		購入費用の1/2 (上限16,000円)	
感震ブレーカー設置補助金	住宅への感震ブレーカー設置費用の一部		設置費用の1/2 (上限40,000円 (新築、増築、改築時は 上限10,000円))	
防災士資格取得費助成金	日本防災士機構認証資格「防災士」の資格取得費用の一部		対象経費の1/2 (上限14,000円)	
住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金	住宅に省エネ、創エネ、蓄エネ設備機器の設置費用の一部	4月14日(月)～(先着)	対象機器により異なる。 ※設置前に要申請	環境課 ☎56-0612
生ごみ減量に関する補助金	①コンポスト②生ごみ処理機③密閉バケツの購入費用の一部	窓口(先着)	①上限3,000円 ②上限10,000円 ③上限1,000円	
飼い主のいない猫の避妊等手術補助金	飼い主のいない猫の避妊去勢手術費用の一部		手術費用の1/2 (上限避妊手術10,000円、 去勢手術5,000円) ※手術前に要申請	
スズメバチ巣撤去助成	居住宅にあるスズメバチの巣を市の委託業者で駆除をした場合の駆除費用の一部	委託業者への支払時に補助額を差し引いた額を支払い	上限3,000円 (2個目からは2,000円)	福祉課 ☎56-0614
障がい者タクシー料金助成利用券	障がいのある人がタクシーを利用する時の運賃の一部に対してタクシーチケットを交付(要件あり)	3月25日(火)～ 窓口・郵送・電子申請	1乗車上限650円 (年間交付枚数52枚)	
帯状疱疹ワクチン接種費用助成	50～64歳の帯状疱疹ワクチン任意接種費用の一部	窓口・郵送・電子申請	シングリックス 10,000円/回 ビケン 4,000円	健康推進課 ☎63-3300
風しん対策助成金	妊娠希望者等への風しん抗体検査、予防接種費用(要件あり)	窓口・郵送	抗体検査、ワクチン接種費用の全額	
脳ドック検診費用助成金	脳ドック検診(2025年4月～2026年2月受診分)の受診費用の一部	4月1日(火)～ 窓口・電話・電子申請	検診費用の7割 (上限15,000円)	
骨髄移植ドナー助成金	骨髄等を提供した人(ドナー)およびドナーを雇用する事業所への助成金	窓口・郵送 ※骨髄等の提供終了日から1年以内	ドナー上限 14万円 事業所上限 7万円	
がん患者補整具助成金	がん患者向け補整具(ウィッグまたは乳房補整具)購入費用の一部	窓口・郵送 ※助成対象品を購入した日の翌日から1年以内	購入費用の1/2 (上限20,000円)	
若年がん患者在宅療養支援助成金	終末期がん患者(40歳未満)の在宅サービス利用料、福祉用具の貸与および購入費用の一部	窓口・郵送	利用料および費用の9割 (上限54,000円/月)	子ども未来課 ☎56-0616
子ども会活動費補助金	児童の福祉増進を目的に活動する子ども会事業費用の一部	4月30日(水) 17:00までに 窓口・郵送	活動費の1/2 または13,000円の いずれか低い額	

名 称	補助内容	申 請	補助額	問合せ先
妊婦のための支援給付金	妊婦の産前産後期間における経済的負担軽減のための費用	窓口・電子申請	1回目(妊娠):50,000円 2回目: 胎児の数×50,000円 ※交付時に面談等あり	子ども家庭課 母子保健係 ☎56-0210
低所得妊婦への初回産科受診費用助成金	初回産科受診費用の一部		上限10,000円	
民間木造住宅耐震改修費補助金★	旧耐震基準木造住宅の耐震改修工事費用の一部	4月7日(月)9:00～ 窓口・郵送(先着) ※窓口申請優先。 郵送の場合は事前に電話で要予約。 ※各補助金により 受付数が異なります。 ※木造住宅は無料耐震診断を受け、耐震化が必要と判定されたもののみ受付。	一戸あたり上限115万円	都市計画課 ☎56-0622
民間木造住宅段階的耐震改修費補助金★	旧耐震基準木造住宅の耐震補強計画に基づき、段階的に行う耐震改修工事費用の一部		一段目:上限60万円 二段目:一段目と合計して 上限100万円	
民間木造住宅耐震シェルター整備費補助金★	高齢者または障がい者が住む旧基準木造住宅の耐震シェルター整備費用の一部		一戸あたり上限30万円	
民間木造住宅除却工事費補助金★	旧耐震基準木造住宅の除却工事費用の一部		一戸あたり上限40万円	
非木造共同住宅耐震改修促進事業補助金★(要事前相談)	旧耐震基準非木造共同住宅の耐震診断、耐震改修設計および耐震改修工事費用の一部		事業ごとに補助額が異なる	
ブロック塀等撤去費補助金★	道路等に面する高さ1m以上のブロック塀等を撤去する工事費用の一部	補助事業申請時	一団の土地あたり 上限20万円	
補助金代理受領制度	上記6つ(★)の補助事業を対象に申請者が補助金の受け取りを業者に委任する制度			
緑の街並み推進事業補助金	市街化区域・市街化調整区域内の集落における民有地の建物、敷地に行う屋上・壁面・空地・駐車場の緑化、生垣設置費用	窓口・郵送	対象経費(基準額あり)の 1/2(上限500万円)	みどりの推進課 ☎56-0552
県民参加緑づくり事業補助金	住民団体等が市内の公有地で住民参加により行う植栽などの活動、体験学習事業費用		上限300万円(条件あり)	
接道緑化推進補助金	接道部5m以内に設置した樹木、生垣および設置費用		対象経費の1/2または各標準事業費の1/2のいずれか低い額(上限15万円)	

令和6年度住民税非課税世帯への給付金

問 給付金コールセンター ☎56-1117 (9:00～17:00※土日祝日除く)



2024年12月13日に本市に住民登録があり、世帯全員の令和6年度住民税均等割が非課税である世帯に3万円を給付します。また、支給対象世帯のうち、18歳以下の児童を含む世帯は2万円を加算給付します。

※住民税が課税されている者の扶養を受けている世帯を除きます。

申 市から送付する書類を確認のうえ、5月30日(金)までに手続を行ってください。

他 支給対象にも関わらず、3月末までに通知等が届かない場合は問合せください。

